

令和5年度

当初予算(案)資料

概要説明

普代村

令和5年度普代村一般会計当初予算の概要

1 予算規模（表1）

歳入歳出予算総額は3,877,000千円で、前年度対比701,000千円(22.1%)の増加となった。農林水産業費673,720千円は前年度対比450,570千円(201.9%)の増加、教育費299,475千円は、前年度対比73,538千円(32.5%)の増加、総務費1,164,195千円は、前年度対比293,247千円(33.7%)の増加となった。土木費238,265千円は、前年度対比185,339千円(43.8%)の減少、商工費112,083千円は、前年度対比11,336千円(9.2%)の減少が主な要因となった。

今年度の主な事業としては、ふるさと納税を活用した地域産業促進事業224,956千円、災害後方支援拠点広場整備事業24,272千円、水産流通基盤整備事業地元負担金(太田名部漁港)23,400千円、新魚市場整備事業505,470千円、黒崎園地修景改善設計監理業務委託料・工事費24,200千円、村道補修・舗装補修・橋梁補修・補強工事費108,000千円、義務教育学校基本計画策定業務委託・基本設計業務委託料62,491千円が主な事業である。

2 歳入の状況（表2、表3、表13-（2））

- (1) 一般財源は2,410,564千円で、前年度対比298,103千円(14.1%)の増加となった。村税、地方特例交付金等は減少となったものの、地方譲与税、地方交付税、寄付金の増加が主な要因となった。
- (2) 村税は198,397千円で、前年度対比9,851千円(4.7%)の減少となった。村民税(個人分・法人分)、固定資産税の減少が主な要因となった。

- (3) 地方交付税は1,600,000千円で、前年度対比120,000千円(8.1%)の増加となった。普通交付税の増加が主な要因となった。
- (4) 国庫支出金は420,064千円で、前年度対比181,892千円(76.4%)の増加となった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金61,346千円の皆減はあったものの、水産物集出荷機能集約・強化対策事業補助金227,500千円の増が主な要因となった。
- (5) 県支出金は103,249千円で、前年度対比6,481千円(6.7%)の増加となった。希望郷いわての農業基盤整備事業が皆減となっているものの、障害者等自立支援給付費負担金、地域経営推進費の増加が主な要因となった。
- (6) 寄付金は350,002千円で、前年度対比150,001千円(75.0%)の増加となった。ふるさと応援寄付金の増加が主な要因となった。
- (7) 繰入金は512,772千円で、前年度対比251,937千円(96.6%)の増加となった。ラブ地球村グローアップ基金繰入金の皆減はあったものの、ふるさと応援基金繰入金の増加が主な要因となった。
- (8) 村債は464,500千円で、前年度対比12,600千円(2.6%)の減少となった。

また、プライマリーバランス(新規村債発行額と元金償還額の差)は、97千円の若干の黒字となった。

3 歳出の状況(表4、表5、表13-(1))

- (1) 義務的経費は1,220,245千円で、前年度対比52,288千円(4.5%)の増加となった。人件費、扶助費及び公債費も増加となった。
- (2) 投資的経費は754,472千円で、前年度対比283,299千円(60.1%)

の増加となった。普通建設事業費で普代川治水対策上区地区排水ポンプ整備工事の皆減及び新魚市場整備事業工事皆増の皆増が主な要因となった。

- (3) その他の経費は1,902,283千円で、前年度対比365,413千円(23.8%)の増加となった。補助費等(久慈広域連合負担金等)の減少はあったものの、物件費(ふるさと納税を活用した地域産業促進事業、スクールバス購入費等)、積立金(ふるさと応援基金積立金)の増加が主な要因となった。

令和5年度普代村各特別会計当初予算の概要

1 国民健康保険特別会計(表6)

歳入歳出予算総額は433,600千円で、前年度対比5,800千円(1.4%)の増加となった。歳出の国民健康保険事業費納付金は減少となるものの、保険給付費(一般被保険者療養給付費)の増加が主な要因となった。

2 国民健康保険診療施設特別会計(表7)

医科診療施設勘定は歳入歳出予算総額119,000千円で、前年度対比10,000千円(7.8%)の減少となった。医業費の減少が主な要因となった。

歯科診療施設勘定は歳入歳出予算総額72,500千円で、前年度対比2,900千円(3.8%)の減少となった。総務費の増加及び医業費の減少が主な要因となった。

3 簡易水道特別会計(表8)

歳入歳出予算総額は116,400千円で、前年度対比16,400千円(16.

4%)の増加となった。水道事業費(公営企業法適用化移行支援業務委託、簡易水道施設改良費)及び公債費の増加が主な要因となった。

4 休養施設事業特別会計(表9)

国民宿舎くろさき荘勘定は歳入歳出予算総額127,400千円で、前年度対比7,100千円(5.3%)の減少となった。営業収入、一般会計繰入金の減少が主な要因となった。

5 漁業集落排水事業特別会計(表10)

歳入歳出予算総額は39,500千円で、前年度対比7,700千円(24.2%)の増加となった。歳出で漁業集落排水事業費(公営企業法適用化移行支援業務委託)及び公債費の増加が主な要因となった。

6 後期高齢者医療事業特別会計(表11)

歳入歳出予算総額は32,200千円で、前年度対比1,300千円(3.9%)の減少となった。歳出で後期高齢者医療広域連合納付金の減少が主な要因となった。

(参考資料)

- 1 基金現在高(表12) … P15**
- 2 地方債現在高(表13-1、表13-2) … P16~P17**
- 3 債務負担行為支出予定額(表14) … P18**
- 4 引き上げ分の市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(表15) … P19**